

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/2/28	2022/3/25	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	26,526.82	28,149.84	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	33,892.60	34,861.24	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	115.00	122.05	122.44	2022/3/25	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～円安ドル高が進行したことや3月期末を控えて配当権利取り狙いの買いの動きが活発化したことから上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+1,322.41円 (+4.93%)、TOPIXが+72.20ポイント (+3.78%) となり、円安ドル高が進行したことや3月期末を控えて配当権利取り狙いの買いの動きが活発化したことから上昇しました。業種別(東証33業種)で見ると、鉱業、非鉄金属、輸送用機器、卸売業などの31業種が上昇した一方、海運業、空運業の2業種が下落しました。連休明け22日は、①パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が21日に必要に応じて通常より大きな幅での利上げを実施する可能性があること述べたことを受け、日米金利差の拡大観測を背景に円安ドル高が進行し、輸出関連株が買われたこと、②3月期末を控えて配当権利取りの買いが入りやすかったことなどから上昇して始まりまして。翌23日は、前日の米国株市場がハイテク株を中心に上昇したことが好感されたことなどから一段高となり、その後も122円台前半まで円安ドル高が進んだことや米国株市場の堅調を支えに底堅く推移して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月28日	Mon	米国	2023年度予算教書発表		
3月29日	Tue	日本	失業率	2月	+2.8%
		米国	消費者信頼感指数	3月	110.5
3月30日	Wed	ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	3月	+5.1%
		日本	鉱工業生産(前月比)	2月	▲0.8%
3月31日	Thu	中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	3月	50.2
			非製造業PMI	3月	51.6
		国際	OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚級会合(オンライン形式)		
		欧州	ユーロ圏失業率	2月	+6.8%
4月1日	Fri	日本	日銀短観 大企業製造業景況感(現状)	1-3月期	18.0
		国際	EU(欧州連合)中国首脳会議(オンライン)		
		欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	3月	+2.7%
		米国	ISM製造業景況指数	3月	58.6
			非農業部門雇用者数変化	3月	678千人

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～リスク要因の後退や好需給環境がサポートに働くものの、週後半の日米中の重要指標の発表を控えた様子見姿勢から、横ばい圏で推移～

今週の日本株市場は、リスク要因の後退や好需給環境がサポートに働くものの、週後半の日米中の重要指標の発表を控えた様子見姿勢から、横ばい圏で推移するとみています。

①ウクライナ情勢を巡り、現状の経済制裁による景気への悪影響は株価に一定程度織り込まれたとみること、②米金融政策に対する不透明感はやや和らいだことなどから、しばらくはリスクオフ局面からの巻き戻しが続くものとみられます。また、3月決算銘柄の権利取り狙いの買いや配当金の再投資による好需給環境もサポート材料に働くとみられます。一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が続く中で、西側諸国はロシアが生物化学兵器を使用した場合には制裁を強化すると表明していることや、これらを背景に原油価格が再び騰勢を強めれば金融引き締め強化への懸念が再燃する可能性があることなどの先行きの不透明感はやや払拭されておらず、リスク資産を積極的に買い進む動きは限定的とみています。週後半には、国内では31日の鉱工業生産や1日の日銀短観、米国では1日のISM製造業景況指数や非農業部門雇用者数変化、中国では31日の製造業/非製造PMIなどの重要指標の発表を控えていることから様子見姿勢も高まりやすく、株価は横ばい圏で推移するとみています。その他の注目材料として、日本では29日の失業率、米国では28日の予算教書発表、29日の消費者信頼感指数、欧州では1日のユーロ圏CPI、国際では31日のOPECプラス閣僚級会合などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。 )が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。